



2021年5月31日

各 位

会 社 名 イオン北海道株式会社  
代表者名 代表取締役社長 青柳 英樹  
(コード番号 7512 東証第一部・札証)  
問合せ先 取締役 執行役員管理本部長  
豊田 靖彦  
(TEL. 011-865-4120)

## 支配株主等に関する事項について

### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(2021年2月28日現在)

| 名称      | 属性  | 議決権所有割合 (%) |       |       | 発行する株券が上場されている金融証券取引所名等 |
|---------|-----|-------------|-------|-------|-------------------------|
|         |     | 直接所有分       | 合算対象分 | 計     |                         |
| イオン株式会社 | 親会社 | 75.80       | 1.55  | 77.36 | 株式会社東京証券取引所<br>市場第一部    |

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、イオン株式会社（純粋持株会社）および、同社の連結子会社・持分法適用関連会社により構成する企業グループに属しております。イオン株式会社が、グループ戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、経営理念・基本原則の浸透と統制、共通サービスの提供などを担い、グループシナジーの最大化をはかる一方で、当社を含めたグループ会社は、専門性を高め、地域に密着した経営を行うことで、より一層のお客さま満足の向上をはかっております。

当社の属する企業グループは、8兆円を超える売上規模を活かし、グループでの共同調達や効率的なサプライチェーンの構築に取り組み、コスト低減を進め、イオンのブランド「トップバリュ」の開発や、メーカーや国内外の産地との直取引を拡大し、お客さまにとって価値ある商品の開発と魅力的な価格の実現に努めております。

当社は、日常の事業運営にあたっては、独自の経営判断に基づき遂行しつつ、事業運営における重要な問題については、よりよい効果または結果を導き出すべく、イオン株式会社との協議、もしくはイオン株式会社への報告を行っております。イオン株式会社ならびにグループ企業とは、相互に自主・独立性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ちながら、持続的な成長、発展、業績の向上に努めております。

また2021年5月31日現在、当社取締役7名、監査役4名のうち、3名が親会社等で兼務しております。

役員の兼務状況

(2021年5月31日現在)

| 役職     | 氏名    | 親会社等又はそのグループ会社の役職                           | 就任理由  |
|--------|-------|---|---|
| 非常勤取締役 | 吉田 昭夫 | イオン株式会社<br>代表執行役社長                          | 特定関係事業者であるイオン株式会社の代表執行役社長であり、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映させるため |
| 常勤監査役  | 新田 悟  | イオンリテール株式会社<br>監査役<br>イオンリテールストア株式会社<br>監査役 | グループ企業の多様な業務経験から内部統制・リスクマネジメントに精通しており、その見識・経験を当社の監査体制強化に反映させるため |
| 非常勤監査役 | 西松 正人 | イオン株式会社顧問                                   | グループ企業の多様な業務経験を持ち、その幅広い見識と専門的な知識をもとに当社の経営の監督と有効な助言をいただくため       |

出向者の受入状況

(2021年2月28日現在)

| 部署名 | 人数  | 出向元の親会社等又はそのグループ企業名 | 出向受入理由  |
|-----|-----|---------------------|---------|
| 本社  | 12名 | イオンリテール株式会社等        | 業務体制の強化 |
| 店舗  | 19名 | イオンリテール株式会社等        | 業務体制の強化 |

3. 支配株主等との取引に関する事項

2021年5月19日提出の有価証券報告書に記載の「関連当事者との取引」をご参照下さい。

4. 支配株主等との取引を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の親会社であるイオン株式会社及び同社グループ各社との取引に関しては、少数株主保護の方策に関する指針に基づき、同社グループの総合力強化を意識しながら、当社の事業活動に必要な財・サービスなどの取引が同社グループ内において可能な場合は、一般の市場取引と同様に交渉の上、決定しております。

また、同社及び同社グループ内の各社と取引を行う際には、当社の企業価値向上、当社株主全体の利益の最大化を図るべく決定することとしており、一定の独立性が確保されているものと認識しております。

以 上